

決算概要

2017年度第3四半期
(2017年4月～2017年12月)

株式会社新生銀行



目次	頁
1. 業績ハイライト	
業績ハイライト	1
2. 連結関連情報	
損益状況(連結)	3
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況(連結)	4
非資金利益の内訳(連結)	5
経費の内訳(連結)	6
与信関連費用(連結)	6
その他利益(連結)	6
セグメント別損益状況(連結)	7
報告セグメントの概要	8
法人業務(連結)	9
金融市場業務(連結)	10
個人業務(連結)	11
経営勘定／その他(連結)	12
業種別貸出状況(連結)	13
満期保有目的の債券(連結)	13
その他有価証券(連結)	14
その他有価証券評価差額金内訳(連結)	14
預金期末残高(連結)	15
財務比率(連結)	16
自己資本関連情報(連結)	16
1株当たり数値(連結)	16
連結貸借対照表	17
連結損益計算書	18
自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)	19
損益状況(参考情報・連結)	20

目次	頁
3. 単体関連情報	
損益状況(単体)	21
資金運用／調達状況(単体)	22
利鞘(全店・国内業務)(単体)	23
有価証券関係損益(単体)	23
与信関連費用(単体)	24
業種別貸出内訳(単体)	24
金融再生法に基づく開示債権(単体)	25
金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)	25
満期保有目的の債券(単体)	26
その他有価証券(単体)	27
その他有価証券評価差額金(単体)	27
自己資本関連情報(単体)	28
単体貸借対照表	29
単体損益計算書	30
自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)	31
損益状況(参考情報・単体)	32
資金運用／調達状況(参考情報・単体)	33
4. 業績予想	
業績予想(連結・単体)	34

<p>・本資料の財務データ、記述における単位は、特別な記載がある場合を除き、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。</p> <p>・四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。</p>

業績ハイライト⁽¹⁾

(単位: 10億円)

損益(連結) [3頁]	2017年度 第3四半期 (9カ月)	2016年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2016年度 (12カ月)
資金利益	96.7	92.1	4.6	122.2
非資金利益	78.1	79.8	-1.7	106.2
業務粗利益	174.9	172.0	2.8	228.5
経費	-107.1	-107.4	0.2	-142.4
与信関連費用	-29.9	-22.9	-6.9	-31.8
税金等調整前純利益	39.5	45.2	-5.7	51.7
親会社株主に帰属する純利益	35.6	43.3	-7.7	50.7

(単位: 10億円)

バランスシート(連結) [17頁]	2017年 12月末	2017年 3月末	比較 (金額)
現金預け金	1,444.8	1,398.6	46.1
有価証券	1,156.3	1,014.6	141.6
貸出金	4,944.1	4,833.4	110.6
資産の部合計	9,495.8	9,258.3	237.4
預金・譲渡性預金	6,104.2	5,862.9	241.2
負債の部合計	8,641.8	8,437.5	204.3
純資産の部合計	853.9	820.7	33.1

主要指標(連結) [4、16、25頁]	2017年度 第3四半期 (9カ月)	2016年度 第3四半期 (9カ月)	2016年度 (12カ月)
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.41%	2.41%	2.41%
経費率	61.2%	62.4%	62.3%

	2017年 12月末	2017年 3月末
コア自己資本比率(バーゼルⅢ国内基準)	12.90%	13.06%
金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)	0.18%	0.22%

(単位: 10億円)

損益(単体) [21頁]	2017年度 第3四半期 (9カ月)	2016年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2016年度 (12カ月)
資金利益	74.7	69.8	4.9	90.9
非資金利益	4.0	14.9	-10.9	20.1
業務粗利益	78.8	84.8	-6.0	111.1
経費	-59.4	-58.6	-0.8	-77.6
与信関連費用	-1.2	-3.4	2.2	-3.9
純利益	28.2	32.1	-3.9	43.4

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

当第3四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比77億円減少し、356億円となりました。業務粗利益は、国債等債券売却益や資産運用商品販売関連収益が減少した一方で、成長分野の無担保ローンが伸長し、ストラクチャードファイナンス業務も堅調に推移し、さらにプリンシパルトランザクションズ業務の収益が増加したことなどにより、増収となりました。一方、コンシューマーファイナンス業務の貸出残高増加および法人業務での個別貸倒引当金繰入の発生に伴い与信関連費用が増加したこと、前年発生した特別利益が剥落したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で減益となりました。

損益

- ・ 業務粗利益は、前年同期比28億円増加し、当第3四半期は1,749億円。
 - このうち資金利益は967億円で、前年同期の921億円から46億円の増加。コンシューマーファイナンス業務の貸出業務の伸長が寄与したことなどによる。
 - 非資金利益は781億円で、前年同期の798億円から17億円減少。法人営業業務やプリンシパルトランザクションズ業務における保有株式の売却益の計上、および法人営業業務における手数料収入の増加があったものの、ALM業務における国債等債券売却益およびリテールバンキング業務における資産運用商品販売関連収益が減少したことなどによる。
- ・ 経費は、前年同期比2億円減少し、当第3四半期は1,071億円。業務基盤拡充を図るための広告費、システム費および店舗関連費用が増加する一方、税金および人件費が減少。経費率は61.2%。
- ・ 与信関連費用は、前年同期比69億円増加し、当第3四半期は299億円(費用)。コンシューマーファイナンス業務全般の貸出残高増加に伴う貸倒引当金の繰入計上に加え、法人業務で個別貸倒引当金の繰入が発生したことを主因に増加。
- ・ 単体四半期純利益は、非資金利益の減少を要因として、業務粗利益が減少したこと、経費がグループ本社を当行内に設置したことに伴い増加したことなどから、前年同期比39億円減少し、282億円。

バランスシート

- ・ 総資産は、2017年3月末比2,374億円増加の9兆4,958億円。現金預け金や有価証券、貸出金などが増加したことによる。
- ・ 貸出金は、2017年3月末比1,106億円増加の4兆9,441億円。法人向け貸出、住宅ローンは減少したものの、ストラクチャードファイナンス業務、コンシューマーファイナンス業務における貸出残高が増加したことによる。
- ・ 預金・譲渡性預金は、2017年3月末比2,412億円増加の6兆1,042億円。

主要指標

- ・ 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前年同期と同じ2.41%。コンシューマーファイナンス業務における貸出残高の増加や有価証券の利回りの上昇に伴い資金運用利回りが上昇した一方で、スワップ支払利息などに伴う資金調達利回りも上昇。
- ・ バーゼル3国内基準(経過措置適用ベース)での連結コア自己資本比率は、2017年3月末の13.06%から2017年12月末は12.90%。利益剰余金が積み増された一方で、貸出資産の増加に伴いリスクアセットも増加し、連結コア自己資本比率は若干低下。バーゼル3国際基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier1比率は、2017年3月末の12.3%から12.2%となり、引き続き自己資本比率は十分な水準を確保。
- ・ 金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、2017年3月末比15億円減少し、88億円。総与信残高に占める割合は、2017年3月末の0.22%から0.18%となり、引き続き低水準を維持。

損益の状況(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2017年度 第3四半期 (9カ月)	2016年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2016年度 (12カ月)
資金利益	96.7	92.1	4.6	122.2
非資金利益	78.1	79.8	-1.7	106.2
役務取引等利益	18.8	19.1	-0.3	25.5
特定取引利益	5.7	4.4	1.3	7.3
その他業務利益	53.5	56.3	-2.7	73.3
リース収益・割賦収益	27.9	29.0	-1.1	38.6
業務粗利益	174.9	172.0	2.8	228.5
経費	-107.1	-107.4	0.2	-142.4
実質業務純益	67.7	64.6	3.1	86.0
与信関連費用	-29.9	-22.9	-6.9	-31.8
与信関連費用加算後実質業務純益	37.8	41.6	-3.8	54.1
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	-3.1	-4.1	0.9	-5.2
その他利益	4.8	7.6	-2.8	2.8
税金等調整前純利益	39.5	45.2	-5.7	51.7
法人税、住民税及び事業税	-3.1	-2.5	-0.6	-2.1
法人税等調整額	-0.6	0.5	-1.1	0.9
非支配株主に帰属する純利益	-0.1	0.1	-0.3	0.2
親会社株主に帰属する純利益	35.6	43.3	-7.7	50.7

(1)上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2)連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

上表にある非資金利益は、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益から構成されています。

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトランザクションズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益により構成されます。

特定取引利益は、お客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、クレジットトレーディングを中心とするプリンシパルトランザクションズ業務などの金銭の信託運用損益、トレジャリー業務による有価証券売却損益などにより構成されます。

資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況(連結)

(単位:10億円、%)

	2017年度 第3四半期 (9カ月)			2016年度 第3四半期 (9カ月)			2016年度 (12カ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,910.5	101.0	2.73	4,644.8	95.3	2.72	4,679.1	127.4	2.72
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	746.0	27.9	4.97	734.9	29.0	5.24	737.6	38.6	5.24
有価証券	1,111.6	9.1	1.09	1,138.5	7.1	0.83	1,116.3	8.9	0.81
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	169.1	1.4	***	196.7	1.5	***	185.9	2.0	***
資金運用勘定合計(A) ⁽⁴⁾	6,937.4	139.4	2.67	6,715.1	133.0	2.63	6,719.0	177.1	2.64
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,962.4	6.7	0.15	5,843.8	5.6	0.13	5,846.4	7.8	0.13
借入金	731.0	2.6	0.48	736.2	2.6	0.47	735.8	3.4	0.46
劣後借入	12.4	0.2	2.37	22.0	0.4	2.71	19.6	0.5	2.65
その他借入金	718.6	2.4	0.44	714.1	2.1	0.40	716.1	2.8	0.40
社債	102.0	0.7	0.99	107.2	0.8	1.06	109.3	1.1	1.03
劣後社債	29.8	0.5	2.49	31.5	0.5	2.52	31.5	0.7	2.51
その他社債	72.1	0.2	0.37	75.6	0.2	0.45	77.7	0.3	0.43
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	742.4	4.6	***	575.5	2.7	***	591.8	3.8	***
資金調達勘定合計(B) ⁽⁴⁾	7,537.9	14.7	0.26	7,262.8	11.8	0.22	7,283.4	16.2	0.22
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)-(B)	-	124.7	2.41	-	121.1	2.41	-	160.9	2.41
非金利負債									
ネット非金利負債(-非金利資産)	-1,436.2	-	-	-1,344.6	-	-	-1,365.1	-	-
純資産の部合計-非支配株主持分 ⁽⁵⁾	835.7	-	-	796.8	-	-	800.6	-	-
非金利負債合計(C)	-600.5	-	-	-547.7	-	-	-564.4	-	-
資金調達勘定・非金利負債合計(D)=(B)+(C)	6,937.4	14.7	0.28	6,715.1	11.8	0.23	6,719.0	16.2	0.24
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)-(D)	-	124.7	2.39	-	121.1	2.39	-	160.9	2.40
経常収益ベース資金運用勘定/収益への組み替え									
資金運用勘定合計	6,937.4	139.4	2.67	6,715.1	133.0	2.63	6,719.0	177.1	2.64
差引:リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(-)	746.0	27.9	4.97	734.9	29.0	5.24	737.6	38.6	5.24
経常収益ベース資金運用勘定 ⁽⁴⁾	6,191.3	111.5	2.39	5,980.1	104.0	2.31	5,981.4	138.4	2.32
資金調達費用	-	14.7	-	-	11.8	-	-	16.2	-
資金利益	-	96.7	-	-	92.1	-	-	122.2	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。

ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めていません。(日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しています。)

非資金利益の内訳(連結)

(単位:10億円)

	2017年度 第3四半期 (9カ月)	2016年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2016年度 (12カ月)
法人業務	31.3	27.5	3.7	39.7
法人営業	7.2	3.9	3.2	5.7
ストラクチャードファイナンス	5.6	5.7	-0.0	12.4
プリンシパルトランザクションズ	7.4	6.7	0.7	7.0
昭和リース	10.9	11.1	-0.1	14.4
金融市場業務	6.1	6.6	-0.4	8.7
市場営業	4.4	5.2	-0.7	6.4
その他	1.7	1.4	0.2	2.2
個人業務	35.9	36.4	-0.5	48.5
リテールバンキング	0.6	1.7	-1.1	2.5
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク ⁽¹⁾⁽²⁾	-0.1	-0.8	0.6	-0.9
アプラスフィナンシャル	33.9	34.0	-0.0	45.1
その他	1.4	1.5	-0.0	1.7
経営勘定・その他	4.6	9.2	-4.5	9.2
非資金利益	78.1	79.8	-1.7	106.2

(1) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(2) 経営管理上、「新生銀行レイク」の収益と、2015年11月9日より開始した「新生銀行スマートカードローン プラス」による収益を合算して表示しております。

法人業務の非資金利益は、前第3四半期の275億円に対して当第3四半期は313億円となり、37億円増加しました。これは、当第3四半期に法人営業業務やプリンシパルトランザクションズ業務で保有株式の売却益を計上したこと、プリンシパルトランザクションズ業務で持分法適用会社からの持分法投資利益が増加したこと、および法人営業業務で手数料収入が増加したことなどによるものです。

金融市場業務の非資金利益は、前第3四半期の66億円に対して当第3四半期は61億円となり、4億円減少しました。その他金融市場業務で証券業務における収益が増加した一方で、市場営業業務の収益が減少したことによるものです。

個人業務の非資金利益は、前第3四半期の364億円に対して当第3四半期は359億円となり、5億円減少しました。これは、新生フィナンシャルの保証料収入が増加した一方、リテールバンキングで資産運用商品販売関連収益などが減少したことによるものです。

経営勘定・その他の当第3四半期の非資金利益は46億円となり、前第3四半期比45億円減少しました。これは主にALM業務において国債等債券売却益が減少したことによるものです。

経費の内訳(連結)

(単位:10億円)

	2017年度 第3四半期 (9カ月)	2016年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2016年度 (12カ月)
人件費	-42.0	-42.6	0.5	-56.6
物件費	-65.0	-64.7	-0.3	-85.8
店舗関連費用	-15.1	-14.7	-0.4	-19.6
通信・データ費、システム費	-15.5	-15.1	-0.4	-20.1
広告費	-8.5	-7.9	-0.6	-10.4
消費税・固定資産税等	-6.8	-7.9	1.1	-9.7
預金保険料	-1.3	-1.5	0.2	-2.0
その他	-17.6	-17.4	-0.1	-23.7
経費	-107.1	-107.4	0.2	-142.4

与信関連費用(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2017年度 第3四半期 (9カ月)	2016年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2016年度 (12カ月)
貸出金償却・債権処分損	-0.5	-0.8	0.3	-2.4
貸倒引当金繰入	-33.7	-25.9	-7.7	-34.6
一般貸倒引当金繰入	-21.7	-17.9	-3.7	-21.8
個別貸倒引当金繰入	-11.9	-7.9	-3.9	-12.7
特定海外債権引当勘定繰入	0.0	0.0	-0.0	0.0
その他貸倒引当金繰入	—	-0.2	0.2	-0.2
リース業務関連のその他与信関連費用	-0.8	0.0	-0.8	0.0
償却債権取立益	5.1	4.0	1.0	5.3
与信関連費用	-29.9	-22.9	-6.9	-31.8

(1)償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

その他利益(連結)

(単位:10億円)

	2017年度 第3四半期 (9カ月)	2016年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2016年度 (12カ月)
特別損益	-0.8	4.6	-5.4	4.2
固定資産処分損益	-0.0	-0.0	-0.0	-0.2
その他の特別損益	-0.7	4.6	-5.4	4.4
利息返還損失引当金繰入額	3.9	—	3.9	-5.1
新生フィナンシャル	3.9	—	3.9	—
新生パーソナルローン	—	—	—	-2.0
アプラスフィナンシャル	—	—	—	-3.1
その他	—	—	—	—
その他	1.7	3.0	-1.2	3.8
その他利益	4.8	7.6	-2.8	2.8

セグメント別損益状況(連結)

(単位:10億円)

	2017年度 第3四半期 (9カ月)	2016年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2016年度 (12カ月)
法人業務:				
資金利益	18.6	17.7	0.9	23.0
非資金利益	31.3	27.5	3.7	39.7
業務粗利益	49.9	45.2	4.6	62.7
経費	-24.2	-24.0	-0.1	-32.3
実質業務純益	25.7	21.2	4.5	30.4
与信関連費用	-3.7	-2.2	-1.4	-3.0
与信関連費用加算後実質業務純益	22.0	18.9	3.0	27.4
金融市場業務:				
資金利益	1.7	1.7	-0.0	2.2
非資金利益	6.1	6.6	-0.4	8.7
業務粗利益	7.9	8.4	-0.5	11.0
経費	-5.3	-5.3	-0.0	-7.0
実質業務純益	2.5	3.1	-0.5	3.9
与信関連費用	-0.0	0.0	-0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	2.5	3.1	-0.6	3.9
個人業務:				
資金利益	77.4	72.5	4.9	96.9
非資金利益	35.9	36.4	-0.5	48.5
業務粗利益	113.4	109.0	4.3	145.4
経費	-75.3	-75.5	0.2	-100.1
実質業務純益	38.1	33.5	4.6	45.3
与信関連費用	-26.2	-20.5	-5.6	-28.7
与信関連費用加算後実質業務純益	11.8	12.9	-1.0	16.5
経営勘定/その他⁽¹⁾:				
資金利益	-1.0	0.0	-1.1	-0.0
非資金利益	4.6	9.2	-4.5	9.2
業務粗利益	3.6	9.2	-5.6	9.2
経費	-2.2	-2.4	0.2	-2.9
実質業務純益	1.3	6.7	-5.4	6.3
与信関連費用	0.0	-0.2	0.2	-0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	1.3	6.5	-5.1	6.1
合計:				
資金利益	96.7	92.1	4.6	122.2
非資金利益	78.1	79.8	-1.7	106.2
業務粗利益	174.9	172.0	2.8	228.5
経費	-107.1	-107.4	0.2	-142.4
実質業務純益	67.7	64.6	3.1	86.0
与信関連費用	-29.9	-22.9	-6.9	-31.8
与信関連費用加算後実質業務純益	37.8	41.6	-3.8	54.1

(1)経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予算差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

(2)経営管理上、資金調達に係る費用を資金運用業務の経費に配賦しております。

報告セグメントの概要

当行グループは、グループ各社が持つ間接機能の統合・一体運営を図るため、2017年4月1日付けで各社の間接機能を実質的に統合したグループ本社を当行内に設置しました。これは、持株会社という法人格の新設ではなく仮想のグループ本社という形で設置することにより、効率的な経営資源の活用と効果実現のスピードの最大化を図るものです。また、2017年6月1日付けで、『金融市場業務』の「アセットマネージメント商品部」に係る業務を『個人業務』のリテール商品部に統合しました。さらに、2017年10月1日付けでグループ会社の再編を行い、サービス事業の統合として、個人向け小口債権の管理回収を主たる業務とするアルファ債権回収㈱に不良債権、商業用担保債権の管理回収業務を主に行う新生債権回収&コンサルティング㈱を合併するとともに、不動産担保ローン関連業務において親和性の高い新生インベストメント&ファイナンス㈱と新生プロパティファイナンス㈱、および新生プリンシパルインベストメンツグループの管理業務を担当する新生プリンシパルインベストメンツ㈱を統合し、合併後の商号を新生インベストメント&ファイナンス㈱としました。併せて同日付けで『法人業務』での投資関連業務を集約しました。これに伴い、報告セグメントの区分方法を以下のとおり変更しております。

『法人業務』セグメントの「プリンシパルトランザクションズ」に、従来「法人営業」に含めていた新事業領域推進支援業務、および『個人業務』セグメントの「その他個人」に含めていた新生プロパティファイナンス㈱に係る業務を含めております。

『個人業務』セグメントの「リテールバンキング」に、従来『金融市場業務』セグメントの「その他金融市場」に含めていたアセットマネージメント商品に係る業務を含めております。また、「その他個人」に、従来「アプラスフィナンシャル」に含めていたアルファ債権回収㈱、および『法人業務』セグメントの「プリンシパルトランザクションズ」に含めていた新生債権回収&コンサルティング㈱に係る業務を含めております。

『経営／その他』セグメントに、グループ本社に係る業務を含めております。

法人業務:	主に事業法人、公共法人、金融法人向けの金融サービスとアドバイザー業務を行う
法人営業	事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務、ヘルスケアファイナンス業務、信託業務
ストラクチャードファイナンス	不動産関連ノンリコースおよびコーポレートファイナンス、プロジェクトファイナンス、M&A関連ファイナンス等スペシャルティファイナンス
プリンシパルトランザクションズ	クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務、事業承継および転廃業支援業務、アセットバック投資等
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
金融市場業務:	主に金融市場業務を行う
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務
その他金融市場	新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務等
個人業務:	リテール金融商品・サービスの提供を行う
リテールバンキング	円／外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	消費者金融および信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行レイク、ノーローン)
アプラスフィナンシャル	個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス
その他個人	コンシューマーファイナンス本部機能およびその他子会社の損益
経営勘定／その他:	報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等
トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益

法人業務(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2017年度 第3四半期 (9カ月)	2016年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2016年度 (12カ月)
法人営業⁽²⁾:				
資金利益	7.5	8.0	-0.5	10.5
非資金利益	7.2	3.9	3.2	5.7
業務粗利益	14.7	12.0	2.7	16.3
経費	-9.0	-9.0	0.0	-11.9
実質業務純益	5.7	2.9	2.7	4.4
与信関連費用	0.0	-0.6	0.7	-0.4
与信関連費用加算後実質業務純益	5.8	2.3	3.4	4.0
ストラクチャードファイナンス:				
資金利益	7.0	7.0	0.0	9.4
非資金利益	5.6	5.7	-0.0	12.4
業務粗利益	12.7	12.7	-0.0	21.8
経費	-5.1	-4.8	-0.3	-6.4
実質業務純益	7.5	7.9	-0.3	15.4
与信関連費用	-2.2	-3.2	0.9	-3.5
与信関連費用加算後実質業務純益	5.2	4.6	0.6	11.8
プリンシパルトランザクションズ⁽³⁾:				
資金利益	4.1	3.5	0.5	4.2
非資金利益	7.4	6.7	0.7	7.0
業務粗利益	11.5	10.2	1.2	11.2
経費	-3.6	-3.7	0.1	-5.0
実質業務純益	7.9	6.5	1.4	6.2
与信関連費用	1.2	0.3	0.8	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	9.1	6.9	2.2	6.1
昭和リース:				
資金利益	-0.0	-0.9	0.8	-1.2
非資金利益	10.9	11.1	-0.1	14.4
業務粗利益	10.8	10.1	0.7	13.2
経費	-6.4	-6.4	-0.0	-8.8
実質業務純益	4.4	3.7	0.6	4.3
与信関連費用	-2.6	1.2	-3.9	1.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.7	5.0	-3.3	5.3
法人業務:				
資金利益	18.6	17.7	0.9	23.0
非資金利益	31.3	27.5	3.7	39.7
業務粗利益	49.9	45.2	4.6	62.7
経費	-24.2	-24.0	-0.1	-32.3
実質業務純益	25.7	21.2	4.5	30.4
与信関連費用	-3.7	-2.2	-1.4	-3.0
与信関連費用加算後実質業務純益	22.0	18.9	3.0	27.4

(1)連結調整額込みの数値であります。

(2)セグメント区分の見直しに伴い、経営管理上、「法人営業」に含まれておりました損益の一部を「プリンシパルトランザクションズ」に含めて表示しております。

(3)2017年10月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、個人業務「その他」および「プリンシパルトランザクションズ」間の損益の一部を変更し表示しております。また、セグメント区分の見直しに伴い、「法人営業」に含まれておりました損益の一部を「プリンシパルトランザクションズ」に含めて表示しております。

金融市場業務(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2017年度 第3四半期 (9カ月)	2016年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2016年度 (12カ月)
市場営業:				
資金利益	1.3	1.5	-0.2	1.9
非資金利益	4.4	5.2	-0.7	6.4
業務粗利益	5.7	6.7	-0.9	8.3
経費	-2.8	-2.6	-0.1	-3.5
実質業務純益	2.9	4.0	-1.1	4.8
与信関連費用	0.0	0.0	-0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	2.9	4.1	-1.2	4.9
その他⁽²⁾:				
資金利益	0.3	0.2	0.1	0.3
非資金利益	1.7	1.4	0.2	2.2
業務粗利益	2.1	1.7	0.4	2.6
経費	-2.4	-2.6	0.1	-3.5
実質業務純益	-0.3	-0.9	0.5	-0.9
与信関連費用	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	-0.4	-0.9	0.5	-0.9
金融市場業務:				
資金利益	1.7	1.7	-0.0	2.2
非資金利益	6.1	6.6	-0.4	8.7
業務粗利益	7.9	8.4	-0.5	11.0
経費	-5.3	-5.3	-0.0	-7.0
実質業務純益	2.5	3.1	-0.5	3.9
与信関連費用	-0.0	0.0	-0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	2.5	3.1	-0.6	3.9

(1)連結調整額込みの数値であります。

(2)2017年6月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、従前「その他」に含めておりました損益の一部を個人業務「リテールバンキング」に含めて表示しております。

個人業務(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2017年度 第3四半期 (9カ月)	2016年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2016年度 (12カ月)
リテールバンキング⁽²⁾:				
資金利益	16.7	17.7	-0.9	23.4
貸出	7.9	8.1	-0.2	10.8
預金等	8.8	9.5	-0.6	12.6
非資金利益	0.6	1.7	-1.1	2.5
資産運用商品関連	4.8	5.1	-0.3	7.1
その他手数料(ATM、為替送金、外為等)	-4.2	-3.4	-0.7	-4.6
業務粗利益	17.4	19.4	-2.0	26.0
経費	-22.1	-21.9	-0.1	-29.4
実質業務純益	-4.6	-2.4	-2.2	-3.4
与信関連費用	-0.1	0.6	-0.7	0.6
与信関連費用加算後実質業務純益	-4.8	-1.8	-3.0	-2.7
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク⁽³⁾:				
資金利益	51.7	48.0	3.6	64.2
うち新生銀行レイク	33.3	28.0	5.2	38.0
うちノーローン	4.6	4.9	-0.3	6.5
非資金利益	-0.1	-0.8	0.6	-0.9
業務粗利益	51.6	47.2	4.3	63.2
経費	-24.4	-24.8	0.3	-32.8
実質業務純益	27.1	22.4	4.6	30.4
与信関連費用	-17.5	-14.2	-3.2	-20.5
与信関連費用加算後実質業務純益	9.5	8.1	1.4	9.9
アプラスフィナンシャル⁽⁴⁾:				
資金利益	8.4	6.7	1.7	9.0
非資金利益	33.9	34.0	-0.0	45.1
業務粗利益	42.4	40.7	1.7	54.2
経費	-27.7	-27.8	0.0	-36.6
実質業務純益	14.7	12.8	1.8	17.6
与信関連費用	-8.4	-6.5	-1.8	-8.6
与信関連費用加算後実質業務純益	6.2	6.3	-0.0	8.9
その他⁽⁵⁾:				
資金利益	0.4	0.0	0.4	0.1
非資金利益	1.4	1.5	-0.0	1.7
業務粗利益	1.9	1.5	0.3	1.9
経費	-0.9	-0.9	-0.0	-1.2
実質業務純益	0.9	0.6	0.3	0.6
与信関連費用	-0.0	-0.3	0.2	-0.3
与信関連費用加算後実質業務純益	0.9	0.3	0.6	0.3
個人業務				
資金利益	77.4	72.5	4.9	96.9
非資金利益	35.9	36.4	-0.5	48.5
業務粗利益	113.4	109.0	4.3	145.4
経費	-75.3	-75.5	0.2	-100.1
実質業務純益	38.1	33.5	4.6	45.3
与信関連費用	-26.2	-20.5	-5.6	-28.7
与信関連費用加算後実質業務純益	11.8	12.9	-1.0	16.5

(1)連結調整額込みの数値であります。

(2)2017年6月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、従前「金融市場業務「その他」」に含めておりました損益の一部を「リテールバンキング」に含めて表示しております。

(3)経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、新生銀行レイクの収益ならびに新生銀行スマートカードローン プラスによる収益を合算して表示しております。

(4)2017年10月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、従前「アプラスフィナンシャル」に含めておりました損益の一部を「その他」に含めて表示しております。

(5)コンシューマーファイナンス本部機能の損益を含んでおります。また、2017年10月1日付の組織変更に伴い、従前「その他」に含めておりました損益の一部を法人業務「プリンシパルトラザクシヨズ」に、また法人業務「プリンシパルトラザクシヨズ」および「アプラスフィナンシャル」に含めておりました損益の一部を「その他」に含めて表示しております。

経営勘定／その他(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2017年度 第3四半期 (9カ月)	2016年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2016年度 (12カ月)
トレジャリー:				
資金利益	-1.0	0.0	-1.0	-0.0
非資金利益	4.1	7.1	-3.0	7.1
業務粗利益	3.0	7.1	-4.1	7.0
経費	-1.3	-1.2	-0.0	-1.7
実質業務純益	1.7	5.9	-4.1	5.3
与信関連費用	—	—	—	—
与信関連費用加算後実質業務純益	1.7	5.9	-4.1	5.3
経営勘定／その他(トレジャリー除く)⁽¹⁾合計:				
資金利益	-0.0	0.0	-0.0	0.0
非資金利益	0.5	2.0	-1.4	2.1
業務粗利益	0.5	2.0	-1.5	2.1
経費	-0.9	-1.1	0.2	-1.2
実質業務純益	-0.3	0.8	-1.2	0.9
与信関連費用	0.0	-0.2	0.2	-0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	-0.3	0.6	-1.0	0.7
経営勘定／その他⁽¹⁾合計:				
資金利益	-1.0	0.0	-1.1	-0.0
非資金利益	4.6	9.2	-4.5	9.2
業務粗利益	3.6	9.2	-5.6	9.2
経費	-2.2	-2.4	0.2	-2.9
実質業務純益	1.3	6.7	-5.4	6.3
与信関連費用	0.0	-0.2	0.2	-0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	1.3	6.5	-5.1	6.1

(1)経営勘定／その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

業種別貸出状況(連結)

(単位:10億円)

	2017年 12月末	2017年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	204.5	198.9	5.6
農業、林業	0.0	0.0	0.0
漁業	—	0.0	-0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.6	0.3	0.2
建設業	8.9	8.9	-0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	237.8	230.7	7.0
情報通信業	76.5	42.9	33.6
運輸業、郵便業	197.9	188.0	9.9
卸売業、小売業	114.7	114.5	0.2
金融業、保険業	539.7	573.8	-34.0
不動産業	567.9	575.6	-7.6
各種サービス業	345.3	330.1	15.2
地方公共団体	67.8	76.7	-8.8
その他	2,444.4	2,389.1	55.2
個人向け貸し出し(リテールバンキング、 新生銀行レイク、新生フィナンシャル、 及びアプラスフィナンシャル)	1,998.9	1,974.4	24.5
国内合計(A)	4,806.6	4,730.0	76.5
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.4	0.5	-0.0
金融機関	29.9	7.3	22.5
その他	107.1	95.4	11.6
海外合計(B)	137.5	103.3	34.1
合計(A)+(B)	4,944.1	4,833.4	110.6

満期保有目的の債券(連結)

(単位:10億円)

	2017年12月末			2017年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	486.8	490.5	3.7	493.5	499.1	5.5
その他	—	—	—	2.7	2.8	0.1
小計	486.8	490.5	3.7	496.2	502.0	5.7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	486.8	490.5	3.7	496.2	502.0	5.7

その他有価証券(連結)

(単位:10億円)

	2017年12月末			2017年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	25.0	10.0	14.9	26.6	11.8	14.7
債券	43.9	43.5	0.3	33.9	33.5	0.3
国債	2.0	2.0	0.0	2.0	2.0	0.0
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	41.8	41.5	0.3	31.8	31.5	0.3
その他	144.5	142.4	2.0	144.1	141.4	2.7
外国証券	137.7	136.5	1.2	133.6	132.1	1.5
外貨外国公社債	89.3	88.4	0.8	87.6	86.6	0.9
邦貨外国公社債	44.9	44.5	0.3	46.0	45.4	0.5
外国株式・その他	3.4	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0
その他証券	5.5	4.7	0.7	6.6	5.5	1.0
買入金銭債権	1.2	1.1	0.0	3.8	3.7	0.1
小計	213.4	196.0	17.4	204.7	186.8	17.8
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	0.6	0.7	-0.1	0.8	1.0	-0.2
債券	138.7	140.9	-2.1	85.9	87.0	-1.0
国債	20.3	20.4	-0.0	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	118.4	120.5	-2.0	85.9	87.0	-1.0
その他	208.5	211.5	-3.0	137.6	139.9	-2.3
外国証券	208.1	211.1	-2.9	135.5	137.9	-2.3
外貨外国公社債	159.7	162.1	-2.3	83.4	85.0	-1.6
邦貨外国公社債	47.6	48.3	-0.6	50.9	51.6	-0.6
外国株式・その他	0.6	0.6	-0.0	1.1	1.2	-0.0
その他証券	0.3	0.4	-0.0	0.7	0.8	-0.0
買入金銭債権	—	—	—	1.2	1.2	-0.0
小計	347.9	353.3	-5.4	224.4	228.0	-3.6
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	561.3	549.3	12.0	429.1	414.9	14.2

(1)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2017年12月末:5,601億円、2017年3月末:4,240億円であります。

(2)その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(連結)

(単位:10億円)

	2017年12月末	2017年3月末
評価差額		
その他有価証券	12.0	14.2
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している 投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券等	0.5	1.2
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から 「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	—	-0.1
その他の金銭の信託	-0.5	-0.6
(一)繰延税金負債	2.9	3.1
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	9.1	11.5
(一)非支配株主持分相当額	0.0	0.0
(十)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-0.3	-1.2
その他有価証券評価差額金	8.7	10.2

預金期末残高(連結)

(単位:10億円)

	2017年 12月末	2017年 3月末	比較 (金額)
預金	5,685.8	5,489.2	196.5
流動性預金 ⁽¹⁾	2,428.5	2,262.5	166.0
定期性預金 ⁽²⁾	2,775.7	2,756.7	19.0
その他	481.4	469.9	11.4
譲渡性預金	418.3	373.6	44.7
合計	6,104.2	5,862.9	241.2

(1)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(2)「定期性預金」=定期預金(2週間満期預金を含む)

財務比率(連結)

	2017年度 第3四半期 (9カ月)	2016年度 第3四半期 (9カ月)	2016年度 (12カ月)
ROA ⁽¹⁾	0.5% ⁽⁵⁾	0.6% ⁽⁵⁾	0.6%
ROE ⁽²⁾	5.7% ⁽⁵⁾	7.2% ⁽⁵⁾	6.3%
ROE(潜在株式調整後) ⁽³⁾	5.7% ⁽⁵⁾	7.2% ⁽⁵⁾	6.3%
RORA ⁽⁴⁾	0.7% ⁽⁵⁾	1.0% ⁽⁵⁾	0.8%
経費率 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	61.2%	62.4%	62.3%

(1)ROA算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{(\text{期首の総資産額} + \text{期末の総資産額}) / 2}$$

(2)ROE算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2}$$

(3)ROE(潜在株式調整後)算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首非支配株主持分}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末非支配株主持分})] / 2}$$

(4)RORA算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{\text{期末リスクアセット額(バーゼルⅢ国際統一基準完全施行ベース)}}$$

(5)日割り年換算ベースにて算出しております。

(6)経営管理上の基準をベースにしております。

(7)経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

自己資本関連情報(連結)

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:10億円)

	2017年 12月末	2017年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	897.2	866.3	30.8
コア資本に係る調整項目の額	-75.4	-53.9	-21.4
自己資本の額	821.7	812.3	9.4
リスク・アセット等の額の合計額	6,370.3	6,219.9	150.3
連結コア自己資本比率	12.90%	13.06%	

(1)内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

連結総所要自己資本額は2017年12月末:5,846億円、2017年3月末:5,513億円であります。

1株当たり数値(連結)⁽¹⁾

(単位:円)

	2017年度 第3四半期 (9カ月)	2016年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2016年度 (12カ月)
1株当たり純資産	3,289.90	3,122.34	167.56	3,163.89
潜在株式調整後1株当たり純資産	3,289.52	3,122.17	167.34	3,163.73
1株当たり純利益	137.57	166.14	-28.57	194.65
潜在株式調整後1株当たり純利益	137.55	166.14	-28.58	194.64
計算に用いた株式数 (各株式数とも自己株式控除後)				
純資産: 期末発行済普通株式数	258,838,314	259,839,093		258,839,093
潜在株式調整後期末発行済普通株式数	258,868,456	259,852,514		258,852,515
純利益: 期中平均普通株式数	258,838,814	261,193,726		260,768,079
潜在株式調整後期中平均普通株式数	258,865,673	261,204,463		260,779,479

(1)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株あたり数値を算出しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2017年12月末 (2017年度 第3四半期末)(A)	2017年3月末 (要約)(B)	比較 (A)-(B)
(資産の部)			
現金預け金	1,444,830	1,398,691	46,138
コールローン及び買入手形	—	4,472	△4,472
債券貸借取引支払保証金	2,520	1,625	895
買入金銭債権	33,416	44,243	△10,827
特定取引資産	211,996	244,113	△32,117
金銭の信託	241,557	241,681	△123
有価証券	1,156,309	1,014,635	141,674
貸出金	4,944,133	4,833,452	110,680
外国為替	30,678	19,617	11,060
リース債権及びリース投資資産	174,530	191,488	△16,957
その他資産	836,204	895,158	△58,954
有形固定資産	53,424	47,980	5,444
無形固定資産	57,705	52,020	5,684
のれん	12,518	14,683	△2,165
退職給付に係る資産	9,268	7,075	2,193
債券繰延資産	—	0	△0
繰延税金資産	15,114	15,542	△428
支払承諾見返	383,976	346,675	37,301
貸倒引当金	△99,856	△100,154	297
資産の部合計	9,495,812	9,258,324	237,488
(負債の部)			
預金	5,685,811	5,489,248	196,563
譲渡性預金	418,396	373,673	44,722
債券	1,764	6,561	△4,796
コールマネー及び売渡手形	—	53,600	△53,600
売現先勘定	59,141	36,467	22,673
債券貸借取引受入担保金	418,916	337,952	80,964
特定取引負債	192,127	212,241	△20,114
借入金	754,483	789,670	△35,186
外国為替	89	102	△12
短期社債	171,600	168,000	3,600
社債	88,000	112,600	△24,600
その他負債	368,678	388,307	△19,628
賞与引当金	6,068	8,519	△2,451
役員賞与引当金	40	75	△35
退職給付に係る負債	8,562	8,256	305
睡眠債券払戻損失引当金	3,786	3,737	49
利息返還損失引当金	80,429	101,846	△21,417
繰延税金負債	—	—	—
支払承諾	383,976	346,675	37,301
負債の部合計	8,641,875	8,437,537	204,338
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	512,204	512,204	—
資本剰余金	78,506	78,506	△0
利益剰余金	345,559	312,538	33,020
自己株式	△79,540	△79,539	△1
株主資本合計	856,729	823,710	33,019
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	8,715	10,299	△1,584
繰延ヘッジ損益	△14,035	△13,925	△110
為替換算調整勘定	1,028	199	828
退職給付に係る調整累計額	△883	△1,344	460
その他の包括利益累計額合計	△5,175	△4,770	△404
新株予約権	327	584	△257
非支配株主持分	2,055	1,262	792
純資産の部合計	853,936	820,786	33,149
負債及び純資産の部合計	9,495,812	9,258,324	237,488

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2017年度 第3四半期(9ヶ月) (A)	2016年度 第3四半期(9ヶ月) (B)	比較 (A)－(B)	(参考) 2016年度 (要約)
経常収益	286,087	285,210	876	380,444
資金運用収益	111,554	104,022	7,531	138,488
(うち貸出金利息)	(101,010)	(95,323)	(5,687)	(127,468)
(うち有価証券利息配当金)	(9,104)	(7,138)	(1,965)	(8,991)
役務取引等収益	37,524	36,760	763	49,207
特定取引収益	5,762	4,435	1,326	7,373
その他業務収益	105,529	118,364	△12,835	159,280
その他経常収益	25,717	21,627	4,090	26,095
経常費用	245,687	244,601	1,086	332,901
資金調達費用	14,763	11,880	2,883	16,209
(うち預金利息)	(6,713)	(5,641)	(1,071)	(7,761)
(うち借用金利息)	(2,624)	(2,606)	(17)	(3,413)
(うち社債利息)	(761)	(854)	(△92)	(1,126)
役務取引等費用	18,739	17,653	1,086	23,704
特定取引費用	—	—	—	—
その他業務費用	64,800	71,409	△6,609	96,463
営業経費	110,706	113,409	△2,703	149,497
(うちのれん償却額)	(2,165)	(2,788)	(△623)	(3,559)
(うち無形資産償却額)	(968)	(1,322)	(△353)	(1,684)
その他経常費用	36,676	30,248	6,428	47,026
(うち貸倒引当金繰入額)	(33,722)	(26,161)	(7,560)	(34,828)
経常利益	40,400	40,609	△209	47,542
特別利益	301	5,402	△5,101	5,756
特別損失	1,147	749	398	1,544
税金等調整前四半期(当期)純利益	39,553	45,263	△5,709	51,755
法人税等	3,758	1,995	1,762	1,238
四半期(当期)純利益	35,795	43,267	△7,471	50,517
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期(当期)純損 失(△)	186	△129	316	△242
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	35,609	43,397	△7,787	50,759

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)

(単位:百万円)

項目	2017年 12月末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	856,729	
うち、資本金及び資本剰余金の額	590,710	
うち、利益剰余金の額	345,559	
うち、自己株式の額(▲)	79,540	
うち、社外流出予定額(▲)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	498	▲ 353
うち、為替換算調整勘定	1,028	
うち、退職給付に係るものの額	▲ 529	▲ 353
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	327	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	10	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	386	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	386	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	37,400	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,854	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	897,206	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	31,688	12,072
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	12,518	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	19,169	12,072
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	5,333	3,555
適格引当金不足額	29,184	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,370	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	3,845	2,563
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	75,422	
自己資本の額		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	821,784	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,857,888	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	15,412	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	12,072	
うち、繰延税金資産	3,555	
うち、退職給付に係る資産	2,563	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 2,778	
うち、上記以外に該当するものの額	0	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	138,113	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	374,355	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	6,370,357	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	12.90%	

損益状況(参考情報・連結)

(単位:百万円)

	2017年度 第3四半期 (A)	2016年度 第3四半期 (B)	増減 (A)－(B)
業務粗利益	165,018	166,064	△1,046
(除く金銭の信託運用損益)	162,914	162,705	208
資金利益	96,790	92,142	4,647
役務取引等利益	18,800	19,121	△320
特定取引利益	5,762	4,435	1,326
その他業務利益	43,664	50,364	△6,699
うち金銭の信託運用損益	2,104	3,358	△1,254
うち債券関係損益	2,492	5,421	△2,929
経費	110,264	111,518	△1,253
人件費	42,097	42,694	△596
物件費	61,320	60,869	451
うちのれん・無形資産償却額	3,134	4,111	△977
税金	6,846	7,955	△1,109
実質業務純益	54,753	54,546	207
与信関連費用	29,944	22,952	6,991
株式等関係損益	5,652	3,817	1,834
持分法による投資損益	4,239	2,155	2,084
その他	5,699	3,043	2,655
経常利益	40,400	40,609	△209
特別損益	△846	4,653	△5,499
うち固定資産処分損益及び減損損失	△997	△82	△914
税引前四半期(当期)純利益	39,553	45,263	△5,709
法人税、住民税及び事業税	3,142	2,534	608
法人税等調整額	615	△538	1,154
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益	186	△129	316
親会社に帰属する四半期(当期)純利益	35,609	43,397	△7,787

(注) 1. 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支＋金銭の信託運用損益
金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。

2. 実質業務純益＝業務粗利益－経費

3. 与信関連費用の内訳については別表「与信関連費用(連結)」を参照ください。

損益の状況(単体)

(単位:10億円)

	2017年度 第3四半期 (9カ月)	2016年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2016年度 (12カ月)
資金利益	74.7	69.8	4.9	90.9
非資金利益	4.0	14.9	-10.9	20.1
役務取引等利益 ⁽¹⁾	-8.0	-0.6	-7.3	-2.9
特定取引利益	2.9	2.6	0.3	4.0
その他業務利益	9.0	12.9	-3.8	19.0
業務粗利益 ⁽¹⁾	78.8	84.8	-6.0	111.1
人件費	-20.8	-20.4	-0.4	-26.9
物件費	-34.6	-33.4	-1.2	-44.8
税金	-3.9	-4.7	0.8	-5.8
経費	-59.4	-58.6	-0.8	-77.6
実質業務純益 ⁽¹⁾	19.3	26.1	-6.8	33.5
その他損益				
株式等損益	4.4	2.7	1.6	2.7
貸倒引当金繰入	-2.0	-3.2	1.1	-2.3
貸出金償却	-0.1	-0.4	0.3	-1.8
償却債権取立益	0.9	0.2	0.7	0.2
退職金給付関連費用	-0.4	-0.1	-0.2	-0.0
その他の損益	1.5	0.2	1.3	0.5
経常利益	23.6	25.4	-1.8	32.8
特別損益				
固定資産処分損益及び減損損失	-0.2	-0.0	-0.1	-0.2
その他の特別損益	6.3	8.5	-2.2	8.2
税引前純利益	29.7	33.9	-4.2	40.8
法人税、住民税及び事業税	0.4	-1.8	2.2	0.0
法人税等調整額	-1.9	-0.0	-1.9	2.5
純利益	28.2	32.1	-3.9	43.4

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2017年度第3四半期:14億円、2016年度第3四半期:51億円、2016年度:44億円)を含んでおります。

連結ベース当期純利益と単体ベース当期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース㈱、新生フィナンシャル㈱、㈱アプラスフィナンシャル及び新生パーソナルローン㈱などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りの有無によって生じます。

なお、株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めていますが、上表による単体決算の説明では、経営健全化計画での表示方式に則して、その他損益に含めています。

新生銀行単体の当第3四半期の業務粗利益は788億円となり、前年同期比60億円の減少となりました。うち資金利益は747億円で、前年同期比49億円の増加となりました。これは、消費者金融ファイナンス業務に係る貸出利息が増加したこと、子会社からの受取配当金が増加したことなどによるものです。なお、当第3四半期の子会社からの受取配当金は、前年同期比23億円増加し62億円(昭和リースから61億円、新生ビジネスサービスから1億円)でした。一方、非資金利益は40億円で、前年同期比109億円減少しました。これは、ALM業務における国債等債券売却益およびリテールバンキング業務での資産運用商品販売関連収益が減少したこと、および消費者金融ファイナンス業務に係る支払保証料が増加したことなどによるものです。

当第3四半期の経費は594億円となり、前年同期比8億円の増加となりました。これは、グループ各社の間接機能を実質的に統合したグループ本社を当行内に設置したことに伴い、グループ各社の間接部署を中心に経費の一部が当行に集約されたことが主な要因です。

これらの結果、当第3四半期の実質業務純益は193億円となり、前年同期比68億円減少しました。

その他損益では、法人業務の投資株式の売却益などにより株式等損益で44億円を計上する一方、与信関連費用では法人業務のストラクチャードファイナンス案件などの新規実行に伴い引当金の積み増しが発生し、12億円の費用を計上しました。

特別損益で前年に引き続き関係会社株式の償還益などを計上し、当第3四半期における四半期純利益は前年同期比39億円減少の282億円となりました。

資金運用／調達状況(単体)

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2017年度 第3四半期 (9カ月)			2016年度 第3四半期 (9カ月)			2016年度 (12カ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,554.0	70.1	2.04	4,330.9	63.3	1.94	4,379.0	85.3	1.94
有価証券	1,451.3	15.2	1.39	1,498.4	14.2	1.26	1,483.1	16.3	1.10
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	191.3	1.5	***	238.1	1.6	***	230.9	2.1	***
資金運用勘定合計 ⁽⁴⁾	6,196.8	86.9	1.86	6,067.6	79.2	1.73	6,093.0	103.8	1.70
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	6,027.0	6.7	0.14	5,890.7	5.6	0.12	5,909.1	7.8	0.13
借入金	301.5	0.4	0.19	351.8	0.5	0.20	347.5	0.6	0.18
劣後借入	12.4	0.2	2.36	22.0	0.4	2.70	19.6	0.5	2.65
その他借入金	289.1	0.2	0.09	329.7	0.0	0.03	327.8	0.1	0.04
社債	52.3	0.6	1.54	53.9	0.8	2.00	54.8	1.0	1.87
劣後社債	29.8	0.5	2.49	35.3	0.7	2.88	34.3	0.9	2.79
その他社債	22.5	0.0	0.29	18.6	0.0	0.34	20.4	0.0	0.32
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	564.4	4.5	***	436.6	2.4	***	453.9	3.5	***
資金調達勘定合計 ⁽⁴⁾	6,945.4	12.2	0.23	6,733.2	9.5	0.18	6,765.4	13.0	0.19
資金運用収益－資金調達費用	6,196.8	74.6	1.59	6,067.6	69.7	1.52	6,093.0	90.7	1.48

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

利鞘(全店、国内業務)(単体)
(全店)

(単位:%)

	2017年度 第3四半期 (9カ月)	2016年度 第3四半期 (9カ月)	比較	2016年度 (12カ月)
資金運用利回り(A)	1.86	1.73	0.13	1.70
資金調達原価(B)	1.37	1.34	0.03	1.34
資金調達利回(C)	0.23	0.18	0.05	0.19
総資金利鞘(A) - (B)	0.49	0.39	0.10	0.36
資金運用利回り - 資金調達利回(A) - (C)	1.63	1.55	0.08	1.51

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務)⁽¹⁾

(単位:%)

	2017年度 第3四半期 (9カ月)	2016年度 第3四半期 (9カ月)	比較	2016年度 (12カ月)
資金運用利回り(A)	1.70	1.64	0.06	1.61
貸出金利回り	2.02	1.95	0.07	1.95
有価証券利回り	1.27	1.19	0.08	1.01
資金調達原価(B) ⁽²⁾	1.30	1.31	-0.01	1.31
資金調達利回り(C)	0.11	0.10	0.01	0.10
預金利回り ⁽³⁾	0.09	0.07	0.02	0.08
総資金利鞘(A) - (B)	0.40	0.33	0.07	0.30
資金運用利回り - 資金調達利回(A) - (C)	1.59	1.54	0.05	1.51

(1)「国内業務」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2)「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3)「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益(単体)
(全店)

(単位:10億円)

	2017年度 第3四半期 (9カ月)	2016年度 第3四半期 (9カ月)	比較	2016年度 (12カ月)
国債等債券損益	2.5	6.5	-4.0	10.2
売却益	2.9	9.1	-6.1	14.5
償還益	0.0	1.1	-1.0	1.1
売却損	-0.4	-3.6	3.1	-5.4
償還損	—	—	—	—
償却	—	—	—	—
株式等損益	4.4	2.7	1.6	2.7
売却益	4.9	3.1	1.7	3.8
売却損	-0.3	-0.4	0.0	-1.0
償却	-0.1	—	-0.1	—

与信関連費用(単体)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2017年度 第3四半期 (9カ月)	2016年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (金額)	2016年度 (12カ月)
貸出金償却・債権処分損	-0.1	-0.4	0.3	-1.8
貸倒引当金繰入	-2.0	-3.2	1.1	-2.3
一般貸倒引当金繰入	-2.1	-3.2	1.1	-1.8
個別貸倒引当金繰入	0.0	0.0	-0.0	-0.5
特定海外債権引当勘定繰入	0.0	0.0	-0.0	0.0
償却債権取立益	0.9	0.2	0.7	0.2
与信関連費用	-1.2	-3.4	2.2	-3.9

(1)償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

業種別貸出内訳(単体)

(単位:10億円)

	2017年 12月末	2017年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	200.1	194.0	6.1
農業、林業	—	—	—
漁業	—	0.0	-0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.6	0.3	0.2
建設業	7.0	6.9	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	235.3	228.9	6.4
情報通信業	76.2	42.4	33.7
運輸業、郵便業	175.7	166.5	9.2
卸売業、小売業	109.3	112.4	-3.1
金融業、保険業	690.9	676.1	14.7
不動産業	557.4	550.5	6.8
各種サービス業	374.7	385.3	-10.6
地方公共団体	67.8	76.7	-8.8
個人	1,577.0	1,596.5	-19.4
海外円借款、国内店名義現地貸	426.1	395.8	30.2
国内店計	4,498.7	4,433.0	65.7
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.4	0.5	-0.0
金融機関	29.9	7.3	22.5
その他	107.1	95.4	11.6
海外合計	137.5	103.3	34.1
合計	4,636.2	4,536.4	99.8

金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位:10億円)

	2017年 12月末	2017年 3月末	比較 (金額)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2.4	3.0	-0.5
危険債権	3.4	3.6	-0.1
要管理債権	2.9	3.8	-0.8
合計(A)	8.8	10.4	-1.5
保全率	64.8%	74.2%	
総与信残高(末残)(B)	4,729.5	4,717.2	12.2
貸出金	4,636.2	4,536.4	99.8
その他	93.2	180.7	-87.5
総与信残高比(A/B)	0.18%	0.22%	
(参考1)部分直接償却実施額	6.7	33.9	-27.1
(参考2)要注意債権以下	53.7	63.4	-9.7

金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)

(単位:10億円)

	2017年12月末				2017年3月末					
	債権額 (a)	保全額			保全率 (b)/(a)	債権額 (a)	保全額			保全率 (b)/(a)
		計 (b)	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等			計 (b)	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2.4	2.4	0.4	2.0	100.0%	3.0	3.0	0.2	2.7	100.0%
危険債権	3.4	1.6	1.6	0.0	47.9%	3.6	2.1	2.1	0.0	58.2%
要管理債権	2.9	1.6	0.6	1.1	55.2%	3.8	2.7	1.1	1.6	69.4%
合計	8.8	5.7	2.6	3.1	64.8%	10.4	7.7	3.4	4.4	74.2%

満期保有目的の債券(単体)

(単位:10億円)

	2017年12月末			2017年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	486.8	490.5	3.7	493.5	499.1	5.5
その他	—	—	—	2.7	2.8	0.1
小計	486.8	490.5	3.7	496.2	502.0	5.7
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	486.8	490.5	3.7	496.2	502.0	5.7

その他有価証券(単体)

(単位:10億円)

	2017年12月末			2017年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	18.0	7.6	10.3	20.7	9.2	11.4
債券	41.8	41.5	0.3	31.8	31.5	0.3
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	41.8	41.5	0.3	31.8	31.5	0.3
その他	141.8	139.7	2.0	141.7	139.0	2.7
外国証券	135.0	133.8	1.2	131.2	129.7	1.4
外貨外国公社債	86.6	85.7	0.8	85.2	84.2	0.9
邦貨外国公社債	44.9	44.5	0.3	46.0	45.4	0.5
外国株式・その他	3.4	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0
その他証券	5.5	4.7	0.7	6.6	5.5	1.0
買入金銭債権	1.2	1.1	0.0	3.8	3.7	0.1
小計	201.7	188.9	12.7	194.3	179.8	14.5
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	0.4	0.6	-0.1	0.4	0.7	-0.2
債券	138.7	140.9	-2.1	85.9	87.0	-1.0
国債	20.3	20.4	-0.0	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	118.4	120.5	-2.0	85.9	87.0	-1.0
その他	208.5	211.5	-3.0	137.6	139.9	-2.3
外国証券	208.1	211.1	-2.9	135.5	137.9	-2.3
外貨外国公社債	159.7	162.1	-2.3	83.4	85.0	-1.6
邦貨外国公社債	47.6	48.3	-0.6	50.9	51.6	-0.6
外国株式・その他	0.6	0.6	-0.0	1.1	1.2	-0.0
その他証券	0.3	0.4	-0.0	0.7	0.8	-0.0
買入金銭債権	—	—	—	1.2	1.2	-0.0
小計	347.7	353.1	-5.3	224.1	227.7	-3.5
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	549.4	542.0	7.3	418.4	407.5	10.9

(1)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2)その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(単体)

(単位:10億円)

	2017年12月末	2017年3月末
評価差額		
その他有価証券	7.3	10.9
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している 投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	1.1	1.5
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から 「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	—	-0.1
その他の金銭の信託	-0.5	-0.6
(一)繰延税金負債	1.7	2.2
その他有価証券評価差額金	6.2	9.4

自己資本関連情報(単体)

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2017年 12月末	2017年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	877.1	855.6	21.5
コア資本に係る調整項目の額	-41.0	-27.1	-13.8
自己資本の額	836.1	828.4	7.7
リスク・アセット等の額の合計額	5,624.2	5,630.0	-5.7
コア自己資本比率	14.86%	14.71%	

(1)内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

単体総所要自己資本額は2017年12月末:4,909億円、2017年3月末:4,775億円であります。

貸借対照表【単体】

(単位:百万円)

科目	2017年12月末 (2017年度 第3四半期末)(A)	2017年3月期末 (要約)(B)	比較 (A)-(B)
(資産の部)			
現金預け金	1,358,388	1,313,376	45,012
コールローン	—	4,472	△4,472
買入金銭債権	126,397	133,245	△6,847
特定取引資産	205,692	227,608	△21,915
金銭の信託	118,509	118,872	△363
有価証券	1,482,905	1,369,326	113,579
貸出金	4,636,296	4,536,434	99,861
外国為替	30,678	19,617	11,060
その他資産	198,759	270,648	△71,889
その他の資産	198,759	270,648	△71,889
有形固定資産	15,285	16,550	△1,265
無形固定資産	22,050	17,414	4,636
前払年金費用	5,617	3,887	1,730
債券繰延資産	—	0	△0
繰延税金資産	998	1,134	△136
支払承諾見返	24,713	48,526	△23,813
貸倒引当金	△26,472	△29,335	2,862
資産の部合計	8,199,822	8,051,781	148,040
(負債の部)			
預金	5,808,397	5,618,935	189,462
譲渡性預金	418,396	373,673	44,722
債券	1,764	6,561	△4,796
コールマネー	—	53,600	△53,600
売現先勘定	59,141	36,467	22,673
債券貸借取引受入担保金	418,916	337,952	80,964
特定取引負債	188,974	210,031	△21,057
借入金	267,989	336,519	△68,530
外国為替	89	102	△12
社債	45,000	57,600	△12,600
その他負債	130,747	155,454	△24,707
未払法人税等	492	1,580	△1,088
リース債務	26	—	26
資産除去債務	7,423	7,492	△68
その他の負債	122,805	146,382	△23,576
賞与引当金	3,642	4,674	△1,031
睡眠債券払戻損失引当金	3,786	3,737	49
支払承諾	24,713	48,526	△23,813
負債の部合計	7,371,560	7,243,837	127,722
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	512,204	512,204	—
資本剰余金	79,465	79,465	—
資本準備金	79,465	79,465	—
利益剰余金	327,341	301,729	25,612
利益準備金	14,738	14,220	517
その他利益剰余金	312,603	287,508	25,094
繰越利益剰余金	312,603	287,508	25,094
自己株式	△79,540	△79,539	△1
株主資本合計	839,471	813,860	25,610
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	6,296	9,444	△3,148
繰延ヘッジ損益	△17,775	△15,894	△1,880
評価・換算差額等合計	△11,479	△6,450	△5,028
新株予約権	270	534	△264
純資産の部合計	828,261	807,944	20,317
負債及び純資産の部合計	8,199,822	8,051,781	148,040

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書【単体】

(単位:百万円)

科目	2017年度 第3四半期(9ヶ月) (A)	2016年度 第3四半期(9ヶ月) (B)	比較 (A)－(B)	(参考) 2016年度 (要約)
経常収益	122,840	126,168	△3,328	165,977
資金運用収益	86,970	79,221	7,749	103,802
(うち貸出金利息)	(70,167)	(63,371)	(6,796)	(85,332)
(うち有価証券利息配当金)	(15,250)	(14,229)	(1,021)	(16,352)
役務取引等収益	12,655	13,888	△1,232	18,944
特定取引収益	2,989	2,686	303	4,103
その他業務収益	10,053	18,124	△8,071	26,052
その他経常収益	10,170	12,248	△2,077	13,074
経常費用	99,174	100,675	△1,501	133,119
資金調達費用	12,285	9,505	2,780	13,020
(うち預金利息)	(6,716)	(5,645)	(1,071)	(7,765)
(うち社債利息)	(610)	(816)	(△205)	(1,028)
役務取引等費用	22,135	19,695	2,439	26,417
特定取引費用	—	25	△25	33
その他業務費用	970	5,148	△4,178	6,945
営業経費	59,904	60,186	△282	79,036
その他経常費用	3,879	6,114	△2,235	7,667
経常利益	23,666	25,493	△1,826	32,858
特別利益	6,558	9,289	△2,730	9,300
特別損失	474	790	△315	1,313
税引前四半期(当期)純利益	29,750	33,992	△4,241	40,845
法人税等	1,550	1,827	△277	△2,579
四半期(当期)純利益	28,200	32,165	△3,964	43,425

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)

(単位:百万円)

	2017年 12月末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	839,471	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	
うち、利益剰余金の額	327,341	
うち、自己株式の額(▲)	79,540	
うち、社外流出予定額(▲)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	270	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	13	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	13	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	37,400	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	877,154	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	9,738	5,788
うち、のれんに係るものの額	910	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,828	5,788
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,921	1,281
適格引当金不足額	21,654	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,370	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	2,330	1,553
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	41,015	
自己資本の額		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	836,139	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,299,379	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,844	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	5,788	
うち、繰延税金資産	1,281	
うち、前払年金費用	1,553	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 2,778	
うち、上記以外に該当するものの額	0	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	134,098	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	190,788	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,624,265	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	14.86%	

損益状況(参考情報・単体)

(単位:百万円)

	2017年度 第3四半期 (A)	2016年度 第3四半期 (B)	比較 (A)-(B)
業務粗利益	78,803	84,821	△6,017
(除く金銭の信託運用損益)	77,388	79,689	△2,300
資金利益	74,794	69,858	4,936
役務取引等利益	△8,048	△660	△7,387
うち金銭の信託運用損益	1,414	5,132	△3,717
特定取引利益	2,989	2,661	328
その他業務利益	9,067	12,962	△3,894
うち債券関係損益	2,508	6,523	△4,015
経費(除く臨時処理分)	59,462	58,653	809
人件費	20,851	20,414	437
物件費	34,676	33,457	1,218
うちのれん償却額	124	124	0
税金	3,934	4,781	△846
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,925	21,035	△3,109
一般貸倒引当金繰入額(1)	2,112	3,298	△1,186
業務純益	15,813	17,736	△1,923
実質業務純益	19,340	26,167	△6,826
臨時損益(除く金銭の信託運用損益)	6,547	2,766	3,780
株式等関係損益	4,419	2,730	1,688
不良債権処理額(2)	△866	159	△1,025
貸出金償却	108	432	△324
個別貸倒引当金繰入額	△23	△62	39
特定海外債権引当勘定繰入額	△0	△0	0
償却債権取立益(△)	△950	△210	△740
貸倒引当金戻入益(△)	—	—	—
その他の債権売却損等	—	—	—
その他臨時損益	1,262	195	1,066
経常利益	23,666	25,493	△1,826
特別損益	6,084	8,498	△2,414
うち固定資産処分損益及び減損損失	△291	△93	△197
税引前純利益	29,750	33,992	△4,241
法人税、住民税及び事業税	△430	1,825	△2,256
法人税等調整額	1,980	1	1,979
純利益	28,200	32,165	△3,964

(参考)

与信関連費用(1)+(2)	1,246	3,457	△2,211
---------------	-------	-------	--------

- (注) 1. 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役務取引等収支+特定取引収支+その他業務収支+金銭の信託運用損益
 金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。
2. 業務純益=業務粗利益(除く金銭の信託運用損益)-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額
3. 実質業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)
4. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除されているものであります。
5. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。本表では、さらに金銭の信託運用損益を除いた金額を記載しております。

資金運用／調達状況(参考情報・単体)

(単位:百万円・%)

【全店】	2017年度 第3四半期 (9カ月)			2016年度 第3四半期 (9カ月)			2016年度 (12カ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定	6,196,803	86,970	1.86	6,067,627	79,221	1.73	6,093,078	103,802	1.70
うち貸出金	4,554,073	70,167	2.04	4,330,969	63,371	1.94	4,379,006	85,332	1.94
うち有価証券	1,451,396	15,250	1.39	1,498,457	14,229	1.26	1,483,103	16,352	1.10
資金調達勘定	6,945,499	12,285	0.23	6,733,235	9,505	0.18	6,765,453	13,020	0.19
うち預金・譲渡性預金	6,027,084	6,733	0.14	5,890,762	5,690	0.12	5,909,138	7,818	0.13
うち借入金	301,597	438	0.19	351,827	532	0.20	347,515	654	0.18
劣後借入	12,400	221	2.36	22,069	449	2.70	19,684	522	2.65
うち社債	52,373	610	1.54	53,953	816	2.00	54,852	1,028	1.87
劣後社債	29,840	560	2.49	35,353	768	2.88	34,378	962	2.79
資金運用収益－資金調達費用	6,196,803	74,685	1.59	6,067,627	69,715	1.52	6,093,078	90,781	1.48

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

業績予想⁽¹⁾

(単位:10億円)		
(連結)	2017年度 (予想)	2016年度 (実績)
親会社株主に帰属する当期純利益	51.0	50.7

(単体)	2017年度 (予想)	2016年度 (実績)
実質業務純益	31.0	33.5
当期純利益	36.0	43.4
配当金 (円) ⁽²⁾ 普通株式	10.00	1.00

(1) 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

2017年度の1株当たり期末配当金予想につきましては、当該株式併合実施後につき、当該株式併合の影響を考慮した金額(10.00円)を記載しております。なお、配当金総額の予想を見直すものではありません。